

決算公告

第 15 期

自 2024 年 4 月 1 日

至 2025 年 3 月 31 日

BNP パリバ証券株式会社

東京都千代田区丸の内一丁目 9 番 1 号グラントウキョウノースタワー

貸借対照表

2025年3月31日現在

(単位：百万円)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資 産 の 部)		(負 債 の 部)	
流 動 資 産	16,347,551	流 動 負 債	16,134,115
現 金 ・ 預 金	126,188	ト レーディング 商 品	1,691,445
預 託 金	2,000	商 品 有 価 証 券 等	1,587,453
顧 客 分 別 金 信 託	2,000	デ リバ ティ ブ 取 引	103,992
ト レーディング 商 品	2,800,623	有 価 証 券 担 保 借 入 金	13,087,562
商 品 有 価 証 券 等	2,677,902	有 価 証 券 貸 借 取 引 受 入 金	1,374,385
デ リバ ティ ブ 取 引	122,721	現 先 取 引 借 入 金	11,713,176
約 定 見 返 勘 定	176,326	預 り 金	1,337
有 価 証 券 担 保 貸 付 金	12,999,478	顧 客 か ら の 預 り 金	77
借 入 有 価 証 券 担 保 金	8,094,479	そ の 他 の 預 り 金	1,260
現 先 取 引 貸 付 金	4,904,999	受 入 保 証 金	94,736
立 替 金	2,848	そ の 他 の 受 入 保 証 金	94,736
そ の 他 の 立 替 金	2,848	受 取 差 金 勘 定	137
短 期 差 入 保 証 金	142,624	短 期 借 入 金	1,225,000
先 物 取 引 差 入 証 拠 金	13,993	前 受 金	0
そ の 他 の 差 入 保 証 金	128,631	未 払 金	28
短 期 貸 付 金	3,946	未 払 費 用	27,669
前 払 費 用	308	未 払 法 人 税 等	3,066
未 収 入 金	366	賞 与 引 当 金	3,131
未 収 収 益	92,839		
そ の 他 の 流 動 資 産	0	固 定 負 債	15,838
固 定 資 産	26,256	長 期 借 入 金	10,000
有 形 固 定 資 産	1,230	繰 延 税 金 負 債	602
建 物 付 属 設 備	518	退 職 給 付 引 当 金	3,120
器 具 備 品	711	賞 与 引 当 金	1,898
無 形 固 定 資 産	23,768	そ の 他 の 固 定 負 債	216
の れ ん	23,740		
電 話 加 入 権	13	特 別 法 上 の 準 備 金	4,177
ソ フ ト ウ ェ ア	14	金 融 商 品 取 引 責 任 準 備 金	4,177
投 資 そ の 他 の 資 産	1,257	負 債 合 計	16,154,131
投 資 有 価 証 券	264	(純 資 産 の 部)	
長 期 差 入 保 証 金	984	株 主 資 本	219,677
そ の 他	8	資 本 金	102,025
		資 本 剰 余 金	54,025
		資 本 準 備 金	54,025
		利 益 剰 余 金	63,627
		そ の 他 利 益 剰 余 金	63,627
		繰 越 利 益 剰 余 金	63,627
		純 資 産 合 計	219,677
資 産 合 計	16,373,808	負 債 ・ 純 資 産 合 計	16,373,808

損 益 計 算 書

自 2024 年 4 月 1 日 至 2025 年 3 月 31 日

(単位：百万円)

科 目					金 額	
営	業	収	益			
受	入	手	数	料		50,368
委	託	手	数	料	2,813	
引受け・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の手数料					244	
そ	の	他	の	受	入	手
ト	レ	ー	デ	ィ	ン	グ
株	券	等	ト	レ	ー	デ
債	券	等	ト	レ	ー	デ
金	融	収	益	計		
営	業	収	益	計		
金	融	費	用	益		
純	営	業	一	般	管	理
販	売	費	及	び	管	理
取	引	関	係	費	3,537	
人	動	産	関	係	11,087	
不		務			862	
事	価	償	却	費	579	
減	税	公		費	4,151	
租	一	社	配	課	1,833	
グ	ル	プ	会	社	11,180	
そ	の			他	522	
営	業	利	益			31,012
営	業	外	収	益		8
営	業	外	費	用		50
経	常	利	益			30,970
特	別	損	失			3
固	定	資	産	除	却	損
税	引	前	当	期	純	利
法	人	税	、	住	民	税
法	人	税	等	及	び	事
当	期	純	利	益		30,966
法	人	税	等	調	整	額
法	人	税	等	調	整	額
当	期	純	利	益		11,201
当	期	純	利	益		△840
当	期	純	利	益		20,606

1. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

1-1. トレーディング商品の範囲

当社は、トレーディング目的で行う自己の計算に基づく有価証券の売買取引、有価証券指数等先物取引、有価証券オプション取引、外国市場証券先物取引及び次の各号に規定する取引の結果として保有する商品をトレーディング商品としております。

- (1) 先物取引
- (2) 先渡取引
- (3) オプション取引
- (4) スワップ取引
- (5) 外国通貨に係る取引
- (6) 上記(1)から(5)に類似する取引

1-2. 有価証券及びデリバティブ取引等の評価基準及び評価方法

- (1) トレーディング商品に属する有価証券及びデリバティブ取引等は時価法により評価しております。
- (2) トレーディング商品に属さないその他有価証券は市場価格のない株式等と認められるものであり、移動平均法による原価法により評価しております。

1-3. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

定額法を採用しております。主な耐用年数は以下の通りです。

- | | |
|---------|--------|
| ・建物附属設備 | 6年～18年 |
| ・器具備品 | 4年～20年 |

(2) 無形固定資産

のれんについては20年にわたり定額法にて償却をしております。

自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。

1-4. 引当金の計上基準

- (1) 賞与引当金は、従業員に対する賞与の支払に備えるため、所定の計算方法により算出した支払見込額を計上しております。
- (2) 退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。

1-5. 特別法上の準備金の計上基準

金融商品取引責任準備金は、有価証券の売買その他の取引又はデリバティブ取引等に関して生じた事故による損失に備えるため、金融商品取引法第46条の5第1項の規定に基づき計上しております。

1-6. 外貨建資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

2. 貸借対照表に関する注記

2-1. 担保に供した資産及び担保に係る債務

(1) 担保に供した資産

(単位：百万円)

現金・預金	1,666
トレーディング商品	15,020
計	<u>16,687</u>

(2) 担保に係る債務

(単位：百万円)

短期借入金	0
長期借入金	10,000
計	<u>10,000</u>

2-2. 有価証券等を差し入れた場合等の時価額

(単位：百万円)

消費貸借契約により貸し付けた有価証券	3,337,502
現先取引で売却した有価証券	11,782,294
その他担保として差し入れた有価証券	51,513
計	<u>15,171,310</u>

2-3. 有価証券等の差し入れを受けた場合等の時価額

(単位：百万円)

消費貸借契約により借り入れた有価証券	10,321,135
現先取引で買い付けた有価証券	4,917,856
その他担保として受入れた有価証券で自由処分権の付されたもの	3,615
計	<u>15,242,607</u>

2-4. 減価償却累計額

(単位：百万円)

有形固定資産	
建物付属設備	2,061
器具備品	1,087
計	<u>3,148</u>

2-5. 関係会社に対する金銭債権債務

(単位：百万円)

短期金銭債権	3,668,106
短期金銭債務	12,395,050

3. 税効果会計に関する注記

3-1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

(単位：百万円)

繰延税金資産	
賞与引当金	1,606
金融商品取引責任準備金	1,316
退職給付引当金	983
未払費用	1,819
固定資産	657
その他	231
繰延税金資産小計	6,615
評価性引当額	△1,334
繰延税金資産合計	5,281
繰延税金負債	
未収配当金	5,883
繰延税金負債合計	5,883
繰延税金負債の純額	602

3-2. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産および繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律（令和7年法律第13号）」が2025年3月31日に成立したことに伴い、2026年4月1日以後に開始する事業年度から「防衛特別法人税」の課税が行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来の30.62%から、2026年4月1日以後開始する事業年度以降に解消が見込まれる一時差異等については31.52%となります。この税率変更により、当事業年度の繰延税金資産は64百万円増加し、法人税等調整額は64百万円減少しております。

4. 関連当事者との取引に関する注記

4-1. 関連当事者との取引

(1) 親会社

(単位：百万円)

種 類	会社の 名称	議決権の 所有（被 所有）割 合	関連当事 者との 関係	取引の 内容	取引金額	科 目	期末残高
親会社	BNP Paribas S. A.	被所有 直接 100%	金融商品 の取引及 び役務の 提供	デリバ ティブ取 引	— (注 1)	デリバティブ 取引（資 産）	1, 373
						デリバティブ 取引（負 債）	306
				現先取引	— (注 1)	現先取引 貸付金	3, 599, 349
					— (注 1)	現先取引 借入金	11, 153, 861
				有価証券 の売買	— (注 1)	約定見返 勘定	10, 042
				金銭消費 貸借	— (注 1)	短期借入金	1, 225, 000
				移転価格	44, 206	未収収益	59, 923
						未払費用	2, 762
				グループ 会社間 における配 賦費用	9, 481	未払費用	10, 980

(注) 取引条件は市場実勢や独立第三者間取引を参考に当事者間の協議にて決定しております。

(注 1) 短期反復的取引であるために取引金額は開示しておりません。

(2) 兄弟会社

(単位：百万円)

種 類	会社 の 名 称	議決権 の所有 (被所有) 割合	関連当事 者との 関係	取引の 内 容	取引金額	科 目	期末残高
親会社の子会社	BNP Paribas Financial Markets	なし	金融商品の取引及び役務の提供	デリバティブ取引	— (注 1)	デリバティブ取引 (資産)	120,379
					— (注 1)	デリバティブ取引 (負債)	102,769
				有価証券の貸付取引	— (注 1)	有価証券貸借取引受入金	950,561
				有価証券の売買	— (注 1)	約定見返勘定	122,187
				グループ会社間における配賦費用	1,984	未払費用	2,489

(注) 取引条件は市場実勢や独立第三者間取引を参考に当事者間の協議にて決定しております。

(注 1) 短期反復的取引であるために取引金額は開示しておりません。

5. 1 株当たり情報に関する注記

1 株当たり純資産額	109,264 円 91 銭
1 株当たり当期純利益	10,249 円 31 銭

6. 重要な後発事象に関する注記

該当ありません。